

長野大学紀要

第36巻第3号（通巻第133号）

長野大学

2015年3月

長野大学紀要

第36巻第3号（通巻第133号）

長野大学

2015年3月

目 次

〈論 文〉

英国における標準英語の形成と国民国家

.....佐 藤 秀 樹..... 1

家庭における場面緘黙児のコミュニケーションの特徴

.....高 木 潤 野.....13

社会事業をめぐる 3 つの議論

—1946-52 年の社会福祉の本質論争以前の議論から—

.....野 口 友紀子.....23

「人口減少社会」の地域政策・地域づくりに関する一考察

—「選択と集中」路線に対抗するための理論と実践—

.....宮 下 聖 史.....33

〈研究ノート〉

創造的人材の育成とその課題-京都 D-School からの考察

.....河 野 良 治.....47

市民参加型地域メディアによる地域活性化政策の系譜と課題

.....藤 本 理 弘.....57

長野大学紀要編集規程

(名称及び発行)

第1条 本誌を「長野大学紀要」(以下「本紀要」という。)と称し、年4回発行することを原則とする。

(目的)

第2条 長野大学において教員が行っている研究および本学で実施された共同研究や受託研究の成果を学内外に紹介し、長野大学の教育・研究活動の活成化に寄与することを目的とする。

(編集委員会)

第3条 長野大学図書館運営委員会のもとに、長野大学紀要編集委員会(以下「編集委員会」という。)を置く。編集委員会委員長は図書館運営委員会委員長が兼ねる。

2. 本紀要の原稿の募集・編集は編集委員が行う。

(投稿資格)

第4条 投稿できる者は原則として本学の専任教員および実習助手とする。ただし、本学の非常勤講師等も投稿することができる。

(投稿原稿)

第5条 本紀要に掲載する原稿は他に未発表のものに限り、種類は次の号に掲げるものとする。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 書評
- (4) その他の編集委員会の認めたもの

(著作権)

第6条 本紀要に体裁された論文等の著作権の取り扱いは、以下のとおりとする。

- (1) 著作権は著者に帰属する。
- (2) 著者は著作物の複製権と公衆送信権の行使を大学に委託する。

(論文等のネットワークでの公開)

第7条 本紀要に掲載された論文等は、原則として電子化し、長野大学ホームページ等を通じてネットワーク上に公開する。

(配布)

第8条 発行された紀要は専任教員、実習助手および非常勤講師等へ配布する。

(抜刷)

第9条 執筆者には抜刷50部を配布する。ただし、50部をこえる分については執筆者がその費用を負担するものとする。

(執筆要領)

第10条 原稿は別に定める執筆要領にしたがうこととする。

(改廃)

第11条 この規則の改廃は、全学教授会の承認を得なければならない。

附則

本規程は平成5年7月1日から施行する。

本規程は平成17年4月1日から施行する。

本規程は平成23年4月1日から施行する。

編集委員会

委員長 京谷 栄二

委員 高木 潤野, 塚頼 進, 平岡 信之

2015年3月31日 発行

長野大学紀要 第36号第3号(通巻第133号)

編集 長野大学紀要編集委員会

発行所 長野大学

長野県上田市下之郷 658-1

TEL (0268) 39-0005

印刷 田口印刷株式会社

上田市殿城 425-1

TEL (0268) 22-0680

BULLETIN OF NAGANO UNIVERSITY

Vol. 36, No. 3 , March 2015

CONTENTS

Articles

The Creation of Standard English in the U.K. in terms of Nation Building Hideki SATO.....	1
Communication Attitude of Children with Selective Mutism at Home Junya TAKAGI.....	13
Three Types of Arguments over the Social Work : Before the Controversy over the Essence of Social Welfare, 1946-52 Yukiko NOGUCHI.....	23
Consideration on Local Policy in “Shrinking Society” Seishi MIYASHITA.....	33

Notes

The Education Program for the Creative Human Resource Development : The Case of Kyoto D-School Ryoji KONO.....	47
A Study of Local Revitalization Policy for Citizen Participatory Local Media Masahiro FUJIMOTO	49